



報道関係者 各位

平成 29 年 3 月 2 日（木）

【照会先】

広島労働局職業安定部職業安定課

課長 吉田 廣司

地方労働市場情報官 三島 浩徳

（電話） 082（502）7831

「中国ブロック内雇用情勢報告（平成 28 年 10～12 月四半期分）」 を公表します

平成 29 年 2 月 7 日に厚生労働省で開催された平成 28 年度第 4 四半期主要労働局長会議において、ブロック別の雇用情勢報告を取りまとめたところです。

これを受け、今般、中国ブロックにおける平成 28 年 10～12 月四半期分の雇用情勢について公表いたします。

中国ブロックの雇用情勢

【現下の雇用情勢判断】

現下の雇用情勢は、着実に改善している。 ⇨ (判断維持)

【判断根拠】

(就業地別有効求人倍率)

○ 平成28年10～12月期の就業地別有効求人倍率(季節調整値)は前期と比べ0.06ポイント上昇し**1.64**倍となり、前年同期比で0.2ポイント上昇した。また、全国の1.41倍を0.23ポイント上回った。

(受理地別有効求人倍率)

○ 平成28年10～12月期の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は前期と比べ0.05ポイント上昇し**1.62**倍となり、前年同期比で0.19ポイント上昇した。また、全国の1.41倍を0.21ポイント上回り、平成28年1～3月期以降、4期連続で全国で最高値となった。

※ 有効求人数(季節調整値)は**183,877**人で、前期比で**2.6%**増加し、9期連続の増加となった。

※ 有効求職者数(同)は**113,194**人で、前期比で**0.7%**減少し、4期連続の減少となった。

○ 平成28年10～12月期の新規求人倍率(季節調整値)は**2.45**倍で、前期と比べ0.09ポイント上昇し、平成26年10～12月期以降、9期連続で上昇傾向にある。

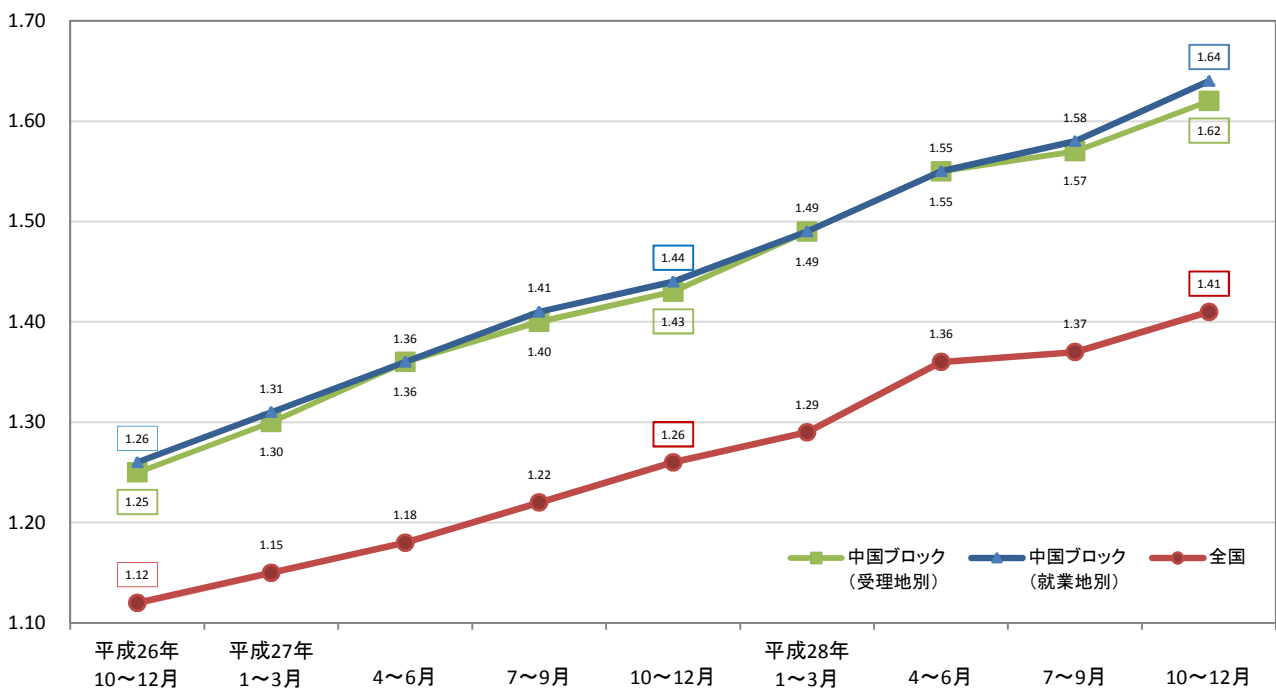
※ 新規求人数(季節調整値)は**67,313**人で、前期比で**2.3%**増加し、3期連続の増加となった。

※ 新規求職者数(同)は**27,480**人で、前期比で**1.3%**減少し、3期ぶりの減少となった。

○ 平成28年10～12月期の正社員有効求人倍率(原数値)は**1.15**倍で、前年同期比で0.17ポイント上昇した。

中国ブロックの有効求人倍率

(倍)



中国ブロック各県の雇用動向

	平成28年10－12月期						
	就業地別 有効求人倍率 【季調値】 (対前期差) (単位:倍、ポイント)	受理地別 有効求人倍率 【季調値】 (対前期差) (単位:倍、ポイント)	新規求人数 増減率 【季調値】 (対前期比) (単位:%)	新規求職者数 増減率 【季調値】 (対前期比) (単位:%)	正社員 有効求人倍率 【原数値】 (対前年同期差) (単位:倍、ポイント)	雇用保険 被保険者数 増減率 【原数値】 (対前年同期比) (単位:%)	雇用保険 受給者実人員 数 増減率 【原数値】 (対前年同期比) (単位:%)
中国 ブ ロ ッ ク	1.64 (0.06)	1.62 (0.05)	2.3	▲1.3	1.15 (0.17)	1.1	▲8.7
鳥 取 県	1.52 (0.02)	1.42 (0.01)	▲0.4	▲4.8	0.89 (0.15)	1.0	▲5.8
島 根 県	1.62 (0.04)	1.48 (0.00)	2.4	0.8	0.98 (0.12)	0.5	▲5.9
岡 山 県	1.69 (0.07)	1.78 (0.10)	1.8	▲2.0	1.22 (0.19)	1.6	▲9.4
広 島 県	1.65 (0.07)	1.69 (0.04)	2.4	0.1	1.23 (0.15)	0.9	▲8.2
山 口 県	1.62 (0.03)	1.44 (0.05)	4.2	▲2.0	1.07 (0.17)	1.4	▲11.3

※ 雇用保険被保険者数については、一般、高年齢、特例被保険者の合計値。雇用保険受給者実人員については、一般被保険者の数値である。

各ブロックの雇用動向

	平成28年10-12月期						
	就業地別 有効求人倍率 【季調値】 (対前期差) (単位:倍、ポイント)	受理地別 有効求人倍率 【季調値】 (対前期差) (単位:倍、ポイント)	新規求人 増減率 【季調値】 (対前期差) (単位:%)	新規求職 増減率 【季調値】 (対前期差) (単位:%)	正社員 有効求人倍率 【原数値】 (対前年同期差) (単位:倍、ポイント)	雇用保険 被保険者数 増減率 【原数値】 (対前年同期差) (単位:%)	雇用保険 受給者実人員 増減率 【原数値】 (対前年同期差) (単位:%)
北海道	1.08 (▲0.01)	1.04 (▲0.01)	▲0.7	▲4.4	0.70 (0.05)	1.2	▲6.8
東北	1.45 (0.05)	1.35 (0.04)	5.4	▲2.8	0.89 (0.12)	0.7	▲6.8
関東甲信	1.39 (0.03)	1.47 (0.03)	1.6	▲1.4	0.97 (0.13)	1.9	▲9.2
北陸	1.60 (0.02)	1.54 (0.02)	1.9	0.0	1.11 (0.13)	0.9	▲7.2
東海	1.63 (0.04)	1.58 (0.04)	2.9	▲1.6	1.15 (0.16)	1.5	▲11.1
近畿	1.31 (0.04)	1.33 (0.04)	4.0	▲1.1	0.90 (0.12)	1.4	▲10.9
中国	1.64 (0.06)	1.62 (0.05)	2.3	▲1.3	1.15 (0.17)	1.1	▲8.7
四国	1.48 (0.02)	1.42 (0.01)	▲0.3	▲0.4	0.96 (0.12)	0.9	▲8.5
九州・沖縄	1.32 (0.04)	1.27 (0.04)	2.9	▲0.1	0.81 (0.15)	1.3	▲5.8

※ ブロックを構成する都道府県:北海道(北海道) 東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島) 関東甲信(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野) 北陸(新潟、富山、石川、福井) 東海(岐阜、静岡、愛知、三重) 近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山) 中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口) 四国(徳島、香川、愛媛、高知) 九州・沖縄(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

※ 雇用保険被保険者数については、一般、高年齢、特例被保険者の合計値。雇用保険受給者実人員については、一般被保険者の数値である。

雇用動向におけるトピック

- ・鳥取中部地震の影響により一時的に離職者が発生し、前年同月比で宿泊業・飲食サービス業からの新規求人が減少するなどの影響がみられたが、新たな離職の報告はなく、12月には求人数も増加に転じるなど、雇用への影響は限定的なものとなっている。
- ・山口県では、岩国基地へ米軍の空母艦載機部隊が移転されることから、多くの工事が発注されているが、現在は、基地内で就労する求人(防衛事務所からの求人)が多く出されており地元のハローワークの有効求人倍率は高い水準となっている。
- ・平成29年3月新規高等学校等卒業予定者に対する求人は25,748人となり、前年同期と比べて8.1%の増加となった。また、求人倍率も全県で前年同期を上回り、鳥取県、岡山県と山口県では過去最高となった。
- 平成28年12月末現在の就職内定率についても、全ての県で90%を上回り、好調な状況となっている。

企業の生の声

- ・営業職の募集には応募者が少ない状況であるが、週1回のノー残業デイを始めるなど、「ワークライフバランス」の推進に取組んでおり、募集の際にはそのことを積極的にアピールしている。(鳥取県:不動産業・物品賃貸業)
- ・有資格者を中心に人材不足が顕著となっているため、労働条件(労働時間、賃金、休暇取得の推進等)の改善、学校等と連携したガイダンスの開催、関係団体との連携、自治体と連携した外国人の受け入れなどを行っている。
- また、キャリアアップ助成金を活用した社員の資格取得のための費用負担や各種研修への積極的な参加を勧奨している。(島根県:建設業、医療・福祉など)
- ・現下の雇用情勢では正社員採用が難しいため、契約社員及び派遣労働者の積極的な正社員登用や正社員登用までの期間短縮などを実施している。(岡山県:製造業)
- ・慢性的な人材不足、業務量の負担の大きさ、夜勤可能な人材の不足などの課題に対して、短時間パートの人材確保、本人の希望を取り入れた勤務形態、資格取得の後押しによる人材育成、定年制の廃止、夜勤に対する手当の増額などを行っている。(広島県:介護事業者)
- ・在職期間の長い社員が担当する人事部労務管理課を新たに設立し、メンタルヘルスも含めて従業員が気軽に相談できる環境を作った。
- 事業所内に365日対応の社員の子供用のための保育施設の新設、保育の利用費の低い設定など子育て世代が安心して働ける職場を目指している。(山口県:老人福祉・介護事業)

職業訓練担当窓口の声

各ハローワークでは、職業訓練を通じてスキルアップを図り、より安定した職業生活を送りたい方のために、専門窓口を設けている。今回は、その職業訓練担当窓口の声を集めた。

○訓練を希望する方の特徴的な動向について

- ・希望する職業への就職の可能性を高めるため、資格を取得するため、自分の可能性を引き出すためなど、様々なきっかけで職業訓練を希望されている。
- ・パソコンの基本操作が可能な若者が増えており、より高度な実践型コースへの希望する方が増えている。
- ・窓口や説明会等で説明を受けたり、各種資料を基に訓練科目を絞り込んで窓口相談に来られる方や分野を問わず就職しやすい訓練科目を希望する方がいる。

○就職に結びつきやすいケース

- ・訓練修了前から職業相談を重ね、積極的に情報収集される方は、就職意欲が高く目的がはっきりしていることから就職につながりやすい。
- ・職業訓練には、事務系、介護系、モノづくり系などがあるが、その中でも人材不足業種である介護系は就職に結びつきやすい。
- ・事務系は、習得したPCスキルを活かしたうえで、労働条件や職務内容等柔軟に対応できる方が早期就職につながっている。